

Newsletter

JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

日本教育情報学会

NO.105 2003.9.5

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15 (学) 産業能率大学内 日本教育情報学会 運営本部事務局
Tel:03-3704-9168 Fax:03-3704-9246 http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsei

***** 第19回 定時総会報告 *****

8月9日(土) 13:15から大阪学院大学2号館において、日本教育情報学会第19回定時総会が開催されました。

正会員473名のうち85名の出席があり(委任状による出席46名を含む)、定款27条により総会は成立し、木田宏会長を議長として総会を開会しました。

提案された3議案

第1号議案 2002年度事業報告及び収支決算の件

第2号議案 2003年度事業計画及び予算案の件

第3号議案 役員選任の件

は、審議の結果、原案通り承認されました。

(議案内容はNewsletter NO.104をご参照ください)

役員、評議員、顧問名簿は、P4~6参照。

また、総会終了後、日本教育情報学会賞受賞者の表彰式を行いました。(P3参照)

ご意見をお寄せください

第19回大阪大会において、松下視聴覚教育財団の支援により、学会として次の2つの課題について調査研究をする事になりました。

「DVDを教育の現場でいかに活用したら教育効果があるか」

「今後教育での個人が利用するパソコンはどうあるべきか」

とくに、今後のパソコンについては、本学会が昭和61年に会員の方々に協力を得て案を出しています。今後の方向性を考えたいと思いますので、ぜひ会員各位のご意見をお寄せ下さいますようお願いいたします。

ご意見は、日本教育情報学会運営本部事務局 荒井あてにE-mailでご送付ください。
E-mail:ARAI_Motoaki@hj.sanno.ac.jp なお、メール件名を「意見：DVD・生徒PC」と表記してください。

日本教育情報学会第19回年会は、大阪府教育委員会の後援、大阪府私学教育情報化研究会、大阪府私立小学校連盟視聴覚部会の協力により、大阪学院大学を会場に8月9日(土)10日(日)の両日、開催されました。前日からの台風10号の影響のため、交通に影響の出た方もいらっしゃいましたが、約250名の方が参加され、盛会のうちに開催することができました。

日本教育情報学会は、教育と情報に関する学会であり、教育と情報の関係は車の両輪のごとく無くてはならないものです。そして、その時々において重点の移し方を変化させています。昨年の山口大会は教育に重点を置きましたが、今年は少し情報に重点を置くことにし「ブロードバンド時代の学校教育」をテーマとして掲げました。

6年前の第13回年会も白川実行委員長のもと大阪の地で開催しましたが、その間の大きな進歩に気づかされる大会でもありました。6年前は、IT革命前夜であり、インターネット時代の黎明期でもありました。したがって、インターネットについての議論が盛んであり、情報教養研究会を中心として行われた「学校教育実践フォーラム」では「学校にインターネットはやってくるのか」という題で、熱い議論が繰り広げられたことを、覚えておられる方も多いと思います。

その後、アメリカを起点として「IT革命」が起こり、世の中すべてITという時代となり、携帯電話の爆発的な普及や、それに伴う電子メールの活用など、通信や情報の分野において大きな変化が起きております。「IT革命」は、その後のデフレ不況のため「ITバブル」ともいわれ、やや竜頭蛇尾な観がありますが、ITを使いこなすという生活の変化は後戻りできないものがあります。

教育の分野においても高校での教科「情報」や、中学技術家庭科の「情報基礎」分野が新設され、学校における情報教育への取り組みが重要となってきております。こうした中、政府のミレニアム・プロジェクトにより開始され、平成13年1月に始められた「e-Japan」計画に引き継がれた学校の情報化は、2001年にすべての公立学校がインターネットにアクセスでき、2003年には校内LANが設置され、2005年には、すべての教室からインターネットにアクセスできるという教育における情報環境を大きく前進させるものです。この計画により、今後、教育とコンピュータの結びつきはさらに深まるといえます。しかしながら、こうしたハードウェアの発展に対して、いかに教育に活かすかという広い意味でのソフトウェアは、まだまだはっきりしていません。「e-Japan」計画では「2005年までに学習資源のデジタル化と学校導入」が謳われていますが、その具体的な動きは、まだ全体としては見えていません。ハードの着実な導入に比べ、ソフトはもう一つの面があるといえます。

こうした状況に対応し、シンポジウムは、進んだ教育環境をいかにして活用するかに焦点を当て「ブロードバンド時代の学校教育」をテーマにしました。コンピュータを学校教育に活かしている先進事例として、関西学院大学の中條道雄教授に基調講演をいただき、実際に学校情報化の推進にあっている担当者である大阪学院大学の高橋誠課長代理と追手門学院小学校の竹内豊一教諭から貴重なお話を伺いました。また、特別ゲストとしてハワイ教育局のケリー・コイデ先生がオンラインで議論に参加されました。先進事例に触れた参加者は熱心に聞き入り、西村慶一大阪学院大学教授がコメンテーターとして有意義な議論をまとめられ、これからの方向性を示されました。なお、時間的制約から質疑応答が行えませんでした。会場でのいただい

た質問票に対する回答は、皆さまにお知らせする予定です。

一方、研究発表は、課題研究テーマとして「e-Learning」「校内ネットワークの活用・情報共有」「情報教育と総合的な学習」の3つを掲げ、一般研究では「遠隔教育・テレビ会議」「インターネット利用、情報利用」「教材開発」「授業実践」「教育支援、教員研修」といったジャンルに分かれて、86件の研究発表がされました。周到に準備された発表と熱心な質疑応答を通じて、これからの教育が目指すべき方向性を見出すことに寄与した内容といえるものでした。

今回は、会場として利用させていただいた大阪学院大学2号館の素晴らしい環境・設備に、参加者から驚きの声があがった年会でもありました。さらに、メーカー、出版社、ソフト会社など26社を数える出展企業の参加を得て、参加者も最新の情報に触れることができました。

1日目夕刻に開かれた懇親会には、研究会の熱気が継続したのか、出展企業の方も含め予定を上回る70名ほどの方がご出席され、料理を追加することが必要になるほど、和やかな雰囲気の中、活発な話し合いがされました。

参加者の皆さんは、研究発表やディスカッションを通じて満足のいく2日間を過ごされ、ブロードバンド時代の学校教育の新しい方向性を見出すことに寄与できたのではないかと考えております。第19回年会は、盛況のうちに終えることができ、晴れわたった空のような心持ちで皆さん帰路につかれたようでした。

年会成功のため半年以上にわたる準備から当日運営まで、お手数をおかけいたしました大阪学院大学関係者を中心とした年会実行委員会の方々、並びに会場の提供をいただいた大阪学院大学の皆さまに、心からお礼申し上げます。

第19回年会論文集をご希望の方は年会実行委員会までお問合せください(Tel: 06-6381-8434, E-mail: nenkai19@utc.osaka-gu.ac.jp)。なお、シンポジウムの概要は後日「教育情報研究」に掲載する予定です。

..... 2003年度 日本教育情報学会学会賞受賞者

奨励賞 (2件)

前年度の学会研究発表大会において発表された優れた研究の中から選考する。

奥野 雅和 (京都文教女子高等学校)

「高等学校での総合的な学習の時間と評価」(2002年第18回年会発表)

黒川 マキ (大阪学院大学) 発表時: AST関西経理専門学校

「情報教育に関する教員研修の事例および課題」(2002年第18回年会発表)

論文賞 (1件)

学会誌『教育情報研究』に掲載された論文のうちで特に優れたものに対して授与する。この賞は必ずしも毎年授与されるとは限らず、該当論文が得られた場合にのみ表彰する。

宮田 仁 (滋賀大学)

「携帯電話対応コメントカードシステムを活用した多人数講義における授業コミュニケーションの改善」(教育情報研究第18巻第3号掲載)

特別賞 (該当なし)

.....役員・評議員・顧問名簿.....

定款にもとづき，第19回総会において選任された役員，第22回理事会で推薦され会長から委嘱された評議員，会長から委嘱された顧問は，次の方々です。

任期はいずれも2003年11月15日から2005年11月14日ですが，新評議員は，現任の残任期間2003年8月10日から就任します。

日本教育情報学会 役員

(五十音順 / 敬称略 / :機関の長として就任 / :新任)

会 長	木田	宏	(日本学術振興会顧問)	
副会長	上野	一郎	(産業能率大学理事長・産能大学学長)	
	大森	厚	(中央工学校理事長)	
	辰野	千壽	(応用教育研究所理事長・所長)	以上3名
理 事	芦葉	浪久	(東北師範大学客員教授)	
	荒井	元明	(産業能率大学経営開発本部)	
	有園	格	(静岡文化芸術大学教授)	
	伊東	兵次	(伊東学園理事長)	
	遠藤	昭雄	(国立教育政策研究所所長)	
	大隅	紀和	(京都教育大学名誉教授)	
	大野	曜	(国立女性教育会館理事長)	
	奥田	真丈	(芦屋大学学長)	
	鎌谷	秀男	(修成学園理事長)	
	木下	昭一	(聖徳大学教授)	
	古賀	節子	(青山学院大学名誉教授)	
	後藤	忠彦	(岐阜女子大学副学長・文学部長)	
	坂元	昂	(メディア教育開発センター所長)	
	桜林	正巳	(松下視聴覚教育研究財団常務理事・事務局長)	
	白川	雄三	(大阪学院大学経済学部長・教授)	
	高	為重	(国立オリンピック記念青少年総合センター理事長)	
	林	徳治	(山口大学教育学部教育実践総合センター教授)	
	深谷	哲	(大阪大学名誉教授)	
	藤田	恒夫	(福山平成大学教授)	
	堀口	秀嗣	(常磐大学教授)	
横山	茂	(全国専修学校各種学校総連合会参与)		
若山	皖一郎	(十文字学園女子大学教授)	以上22名	
監 事	秋山	昭八	(秋山法律事務所所長)	
	鈴木	忠	(北杜学園理事長，公認会計士)	以上2名

日本教育情報学会 評議員

(五十音順 / 敬称略 / : 新任 / : 残任期間をもって退任)

安達	一寿	(十文字学園女子大学社会情報学部助教授)
新井	郁男	(放送大学教授・埼玉学習センター所長)
新垣	英司	(宜野湾市教育研究所)
井口	磯夫	(十文字学園女子大学社会情報学部教授)
石原	辰雄	(産能大学経営情報学部教授)
井上	透	(国立科学博物館 展示・情報部情報サービス課長)
井上	史子	(山口市立宮野中学校教諭)
大西	莊一	(岡山理科大学助教授)
岡	行輔	(学習ソフトウェア情報研究センター常務理事)
岡山	保美	(河合塾学園情報学園本部長)
加藤	直樹	(岐阜大学総合情報メディアセンター教授)
北島	義俊	(大日本印刷株式会社代表取締役社長)
木下	昭一	(聖徳大学教授)
久保田	了司	(高度映像情報センター理事)
黒川	マキ	(大阪学院大学)
桜林	正巳	(松下視聴覚教育研究財団常務理事・事務局長)
清水	厚実	(図書教材研究センター所長)
白川	雄三	(大阪学院大学経済学部長・教授)
菅井	勝雄	(大阪大学大学院人間科学研究科教授)
園屋	高志	(鹿児島大学教育学部教授)
丁子	惇	(東京書籍株式会社代表取締役会長)
鳥居	雄司	(都立世田谷工業高等学校校長)
長尾	尚	(大阪信愛女学院メディアセンター所長)
成田	十次郎	(前 高知女子大学学長)
成瀬	喜則	(富山商船高等専門学校助教授)
南部	昌敏	(上越教育大学学校教育総合研究センター教授)
西村	慶一	(大阪学院大学経営科学部教授)
二村	健	(明星大学人文学部教授)
橋本	ヒロ子	(十文字学園女子大学教授・社会情報学部長)
服部	晃	(岐阜県教育委員会教育次長・総合教育センター長)
林	徳治	(山口大学教育学部教育実践総合センター教授)
福田	益和	(大阪工業技術専門学校理事長)
藤本	光司	(宝塚市立安倉中学校教諭)
舟本	奨	(教育戦略情報研究所)
古田	善伯	(岐阜大学教育学部教授・評議員)
朴	聖雨	(プール学院大学大学院研究科長・教授)

堀田 龍也 (静岡大学情報学部助教授)
 本郷 健 (川村学園女子大学教授)
 前田 志郎 (高知市立昭和小学校校長)
 松川 禮子 (岐阜大学教育学部教授)
 宮地 功 (岡山理科大学総合情報学部教授)
 宮田 仁 (滋賀大学教育学部助教授)
 三輪 眞木子 (メディア教育開発センター教授)
 村瀬 康一郎 (岐阜大学総合情報メディアセンター教授)
 森高 桂子 (長崎大学附属図書館情報サービス課長)

(以上45名)(新任時41名)

日本教育情報学会 顧問

(五十音順/敬称略/ :新任)

石川 忠雄 (慶応義塾大学名誉教授)
 上寺 久雄 (兵庫教育大学名誉教授)
 大沼 淳 (文化学園理事長)
 小高 民雄 (東京書籍株式会社相談役)
 熊谷 信昭 (大阪大学名誉教授)
 坂井 利之 (京都大学名誉教授・龍谷大学名誉教授)
 佐々木 幹夫 (前産能大学出版部長)
 清水 司 (東京家政大学理事長・学長)
 鈴木 勲 (日本弘道会会長)
 高橋 時春 (日本教育新聞社会長)
 長尾 真 (京都大学総長)
 中山 和彦 (21世紀教育研究所)
 林 大 (国立国語研究所名誉所員)
 村井 資長 (早稲田大学理工学総合研究センター名誉顧問)
 森 亘 (日本医学会会長)

以上15名

2004年度 第20回年会

2004年 8月18日(水)・19日(木)

東京 国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催